

泰銘實業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國104及103年第2季

地址：高雄市大寮區過溪里莒光三街6號

電話：(07)787-2278

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5~6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8~9	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~19	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	19~21	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	21	五
(六) 重要會計項目之說明	21~44	六~二六
(七) 關係人交易	44~46	二七
(八) 質抵押之資產	46	二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46	二九
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	47~48	三十
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	48、51~58	三一
2. 轉投資事業相關資訊	48、51~58	三一
3. 大陸投資資訊	49	三一
(十四) 部門資訊	49~50	三二

會計師核閱報告

泰銘實業股份有限公司 公鑒：

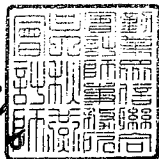
泰銘實業股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報告之核閱」規劃並執行核閱工作，由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 吳 秋 燕



吳秋燕

會計師 江 佳 玲

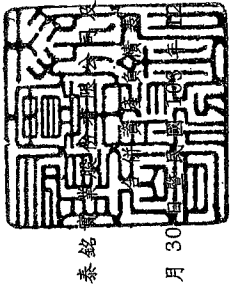


江佳玲

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 104 年 8 月 4 日



泰銘

子 公 司

民國 104 年 6 月 30 日

月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	104 年 6 月 30 日 (經核閱)			103 年 12 月 31 日 (經查核)			104 年 6 月 30 日 (經核閱)			103 年 12 月 31 日 (經查核)			103 年 6 月 30 日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 1,087,134	16		\$ 1,082,818	16		\$ 1,363,187	20		\$ 1,461,125	22		\$ 1,661,254	25	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七)	635,922	9		599,184	9		-	-		150	-		70	-	
1125	備供出售金融資產 (附註八)	8116	-		7753	-		143,608	2		166,752	3		116,055	2	
1150	應收票據淨額 (附註十及二七)	18,371	-		12,083	-		605,578	9		81,840	1		495,612	7	
1170	應收帳款淨額 (附註十)	1,255,726	19		1,221,185	18		84,094	2		87,621	1		77,807	1	
1200	其他應收款	1,270	-		1,269	-		860	-		13,828	-		28,639	-	
130X	存貨 (附註十一)	2,447,604	36		2,451,731	37		569	-		584	-		1,124	-	
1410	預付款項	22,757	-		60,286	1		2,197,896	33		1,811,900	27		2,380,561	35	
1476	其他金融資產 (附註九)	30,510	1		9,369	-		-	-		-	-		-	-	
1479	其他流動資產 (附註十五)	11,883	-		4,837	-		-	-		-	-		-	-	
11XX	流動資產總計	5,519,293	81		5,450,515	81		2,426,682	36		2,051,038	31		2,596,295	38	
1523	非流動資產															
1600	備供出售金融資產 (附註八)	408,066	6		382,355	6		1,991	-		1,897	-		2,123	-	
1760	不動產、廠房及設備 (附註十三)	619,184	9		638,608	10		118,313	2		126,983	2		109,584	2	
1801	投資性不動產 (附註十四及二七)	177,970	3		178,410	3		107,682	1		109,478	2		103,227	1	
1840	電器設備淨額	1,363	-		2,077	-		800	-		800	-		800	-	
1915	遞延所得稅資產	27,867	1		26,536	-		238,786	3		239,158	4		215,734	3	
1980	其他金融資產 (附註九及二八)	3,600	-		150	-		-	-		-	-		-	-	
1920	預付稅款	12,500	-		10,000	-		2,091,482	31		2,091,482	31		2,091,482	31	
1985	存出保單金	3,402	-		1,672	-		975,330	14		975,330	15		975,330	15	
1990	長期預付租賃款 (附註十五)	11,716	-		12,406	-		619,880	9		545,448	8		545,448	8	
15XX	其他非流動資產	86	-		607	-		177,768	3		254,178	4		254,178	4	
	非流動資產總計	1,265,754	19		1,250,153	18		664,497	10		988,968	14		514,505	7	
								1,462,145	22		1,738,594	26		1,314,131	19	
								(194,174)	(3)		(177,768)	(3)		(200,814)	(3)	
								4,334,783	64		4,627,638	69		4,180,129	62	
								-	-		-	-		-	-	
								23,582	-		24,420	-		23,139	-	
								4,358,365	64		4,652,058	69		4,203,268	62	
1XXX	資產總計	6,785,047	100		6,700,116	100		6,785,047	100		6,703,116	100		6,799,563	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：陳豐明



經理人：李茂生



會計主管：童新沅

泰銘實業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日

以及民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟
每股盈餘為元

代 碼		104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額 (附註二七)	\$2,675,996	100	\$2,606,046	100	\$5,348,791	100	\$4,783,936	100
5000	營業成本 (附註十一、二一及二七)	<u>2,372,930</u>	<u>89</u>	<u>2,358,309</u>	<u>91</u>	<u>4,887,304</u>	<u>91</u>	<u>4,300,698</u>	<u>90</u>
5900	營業毛利	<u>303,066</u>	<u>11</u>	<u>247,737</u>	<u>9</u>	<u>461,487</u>	<u>9</u>	<u>483,238</u>	<u>10</u>
	營業費用 (附註二一)								
6100	推銷費用	17,520	1	17,634	1	36,254	1	34,708	-
6200	管理及總務費用	<u>31,889</u>	<u>1</u>	<u>30,083</u>	<u>1</u>	<u>63,274</u>	<u>1</u>	<u>52,524</u>	<u>1</u>
6000	營業費用合計	<u>49,409</u>	<u>2</u>	<u>47,717</u>	<u>2</u>	<u>99,528</u>	<u>2</u>	<u>87,232</u>	<u>1</u>
6900	營業淨利	<u>253,657</u>	<u>9</u>	<u>200,020</u>	<u>7</u>	<u>361,959</u>	<u>7</u>	<u>396,006</u>	<u>9</u>
	營業外收入及支出 (附註二一)								
7010	其他收入	10,602	-	9,073	-	19,608	-	17,397	-
7020	其他利益及損失	(31,864)	(1)	(12,370)	-	(51,263)	(1)	1,803	-
7050	財務成本	(5,122)	-	(5,163)	-	(9,140)	-	(10,605)	-
7000	營業外收入及支出合計	(26,384)	(1)	(8,460)	-	(40,795)	(1)	8,595	-
7900	稅前淨利	227,273	8	191,560	7	321,164	6	404,601	9
7950	所得稅費用 (附註二二)	<u>60,289</u>	<u>2</u>	<u>51,628</u>	<u>2</u>	<u>73,181</u>	<u>2</u>	<u>88,000</u>	<u>2</u>
8200	合併總淨利	<u>166,984</u>	<u>6</u>	<u>139,932</u>	<u>5</u>	<u>247,983</u>	<u>4</u>	<u>316,601</u>	<u>7</u>
	其他綜合損益 (附註二十)								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(29,782)	(1)	(33,020)	(1)	(50,380)	(1)	(9,742)	-
8362	備供出售金融資產未實現評價利益	<u>50,669</u>	<u>2</u>	(44,310)	(2)	<u>33,974</u>	<u>1</u>	<u>63,106</u>	<u>1</u>
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	<u>20,887</u>	<u>1</u>	(77,330)	(3)	(16,406)	-	<u>53,364</u>	<u>1</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 187,871</u>	<u>7</u>	<u>\$ 62,602</u>	<u>2</u>	<u>\$ 231,577</u>	<u>4</u>	<u>\$ 369,965</u>	<u>8</u>
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 166,168		\$ 139,370		\$ 246,421		\$ 315,558	
8620	非控制權益	<u>816</u>		<u>562</u>		<u>1,562</u>		<u>1,043</u>	
8600		<u>\$ 166,984</u>		<u>\$ 139,932</u>		<u>\$ 247,983</u>		<u>\$ 316,601</u>	

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 187,055		\$ 62,040		\$ 230,015		\$ 368,922	
8720	非控制權益	<u>816</u>		<u>562</u>		<u>1,562</u>		<u>1,043</u>	
8700		<u>\$ 187,871</u>		<u>\$ 62,602</u>		<u>\$ 231,577</u>		<u>\$ 369,965</u>	
	每股盈餘—歸屬於本公司業								
	主之權益（附註二三）								
9750	基 本	<u>\$ 0.79</u>		<u>\$ 0.67</u>		<u>\$ 1.18</u>		<u>\$ 1.51</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.79</u>		<u>\$ 0.67</u>		<u>\$ 1.18</u>		<u>\$ 1.51</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳豐明

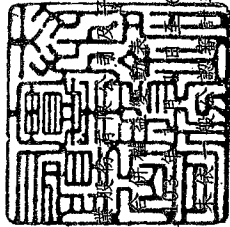


經理人：李茂生



會計主管：童新沅





泰銘實業股份有限公司

民國 104 年 6 月 30 日
(僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主 權 之 益					
							其 他 權 益 項 目		總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額	
							國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現利益				
股份	普通股本	\$ 2,091,482	資本公積	\$ 975,330	法定盈餘公積	留 存 盈 餘	未分配盈餘	\$ 711,060	\$ 19,605	\$ 4,229,504	\$ 23,896	\$ 4,253,400
A1	103 年 1 月 1 日 餘額	-	-	-	71,090	-	(71,090)	-	-	-	-	-
B1	102 年度盈餘指撥及分配 (附註二十)	-	-	-	-	22,726	(22,726)	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
O1	本公司股東現金股利－20%	-	-	-	71,090	22,726	(418,297)	(512,113)	-	(418,297)	-	(418,297)
D1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,800)	(1,800)
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併總淨利	-	-	-	-	-	315,558	-	-	315,558	1,043	316,601
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益 (附註二十)	-	-	-	-	-	-	63,106	63,106	53,364	-	53,364
Z1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(9,742)	-	53,364	-	-
A1	103 年 6 月 30 日 餘額	\$ 2,091,482	\$ 975,330	\$ 545,448	\$ 254,178	\$ 514,505	315,558	(9,742)	63,106	368,922	1,043	369,965
B1	104 年 1 月 1 日 餘額	-	-	-	-	-	-	(283,525)	\$ 82,711	\$ 4,180,129	\$ 23,139	\$ 4,203,268
B17	103 年度盈餘指撥及分配 (附註二十)	-	-	-	-	-	-	-	\$ 41,890	\$ 4,627,638	\$ 24,420	\$ 4,652,058
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	(74,432)	-	-	-	-	-
O1	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	-	76,410	-	-	-	-	-
D1	本公司股東現金股利－25%	-	-	-	-	-	(522,870)	-	-	(522,870)	-	(522,870)
D3	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(520,892)	-	-	(522,870)	-	(522,870)
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併總淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,400)	(2,400)
Z1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益 (附註二十)	-	-	-	-	-	246,421	-	-	246,421	1,562	247,983
	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(50,380)	33,974	(16,406)	-	(16,406)
	104 年 6 月 30 日 餘額	\$ 2,091,482	\$ 975,330	\$ 619,880	\$ 177,768	\$ 664,497	246,421	(50,380)	33,974	230,015	1,562	231,577
		-	-	-	-	-	-	(270,038)	\$ 75,864	\$ 4,334,783	\$ 23,582	\$ 4,358,365

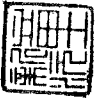
後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：陳豐明



經理人：李成生



會計主管：童新沅

泰銘實業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 321,164	\$ 404,601
A20000	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	36,024	34,466
A20200	攤銷費用	714	524
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨損失(利益)	9,997	(13,602)
A20900	利息費用	9,140	10,605
A21200	利息收入	(5,791)	(3,725)
A21300	股利收入	(11,357)	(11,583)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益 淨額	(1,167)	(627)
A23700	存貨跌價損失(迴轉利益)	(24,157)	1,967
A24100	未實現外幣兌換利益	5,047	(3,468)
A29900	其 他	672	658
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	(46,735)	(94,166)
A31130	應收票據	(6,288)	7,015
A31150	應收帳款	(34,541)	(143,933)
A31180	其他應收款	(1)	9,965
A31200	存 貨	29,190	147,880
A31230	預付款項	37,529	128,795
A31240	其他流動資產	(7,060)	2,246
A32130	應付票據	(150)	70
A32150	應付帳款	(23,144)	15,648
A32180	其他應付款	(6,334)	(4,980)
A32200	負債準備	94	106
A32210	預收款項	(12,968)	21,427
A32230	其他流動負債	(15)	517
A32240	淨確定福利負債	(1,796)	1,059
A33000	營運產生之現金流入	268,067	511,465

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
A33100	收取之利息	\$ 5,791	\$ 3,725
A33200	收取之股利	11,357	11,583
A33300	支付之利息	(9,075)	(10,225)
A33500	支付之所得稅	(86,709)	(93,636)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>189,431</u>	<u>422,912</u>
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	-	(50,272)
B00400	出售備供出售金融資產價款	7,900	-
B06500	其他金融資產增加	(23,641)	(22,355)
B07100	預付設備款增加	(3,450)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(21,622)	(14,580)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,447	662
B03700	存出保證金增加	(4,465)	(1,792)
B03800	存出保證金減少	2,735	2,332
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(41,096)</u>	<u>(86,005)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	4,824,498	7,781,024
C00200	短期借款減少	(4,903,833)	(8,072,394)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(79,335)</u>	<u>(291,370)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(64,684)</u>	<u>(7,924)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	4,316	37,613
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,082,818</u>	<u>648,540</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,087,134</u>	<u>\$ 686,153</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳豐明



經理人：李茂生



會計主管：童新沅



泰銘實業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

泰銘實業股份有限公司（以下簡稱本公司）設立於 72 年 2 月，主要從事鉛銻合金、鉛鈣合金、黃丹及紅丹之製造加工及買賣。83 年間取得台灣省政府廢棄物處理場（廠）甲級操作許可證，開始從事一般及事業廢棄物之回收及再生業務。

本公司股票自 88 年 3 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本公司之功能性貨幣及表達貨幣均為新台幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 8 月 4 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本公司及由本公司所控制之個體（以下稱「合併公司」）自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，合併公司之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

4. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數及採權益法認列之子公司確定福利計畫再衡量數份額。後續可能重分類至

損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利計畫再衡量數外）。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

5. IAS 19「員工福利」

「淨利息」取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

6. IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」

該修正闡明關於金融資產與金融負債互抵之規定，特別說明「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債」之條件。

7. 「2009～2011 週期之年度改善」

2009～2011 週期之年度改善修正 IFRS1「首次採用 IFRSs」、IAS 1「財務報表之表達」、IAS 16「不動產、廠房及設備」、IAS 32「金融工具：表達」及 IAS 34「期中財務報導」等準則。

IAS 1 之修正係闡明，於追溯適用會計政策、追溯重編財務報表之項目，或重分類其財務報表之項目，且前述事項對前期期初之資產負債表資訊具重大影響時，合併公司應列報前期期初之資產負債表，但無須提供前期期初之附註資訊。

IAS 16 之修正係闡明，符合不動產、廠房及設備定義之備用零件、備用設備及維修設備應依 IAS 16 認列，其餘不符合不動產、廠房及設備定義者，係認列為存貨。

IAS 32 之修正闡明，分配予業主及權益交易之交易成本之相關所得稅係按 IAS 12「所得稅」處理。

IAS 34 之修正闡明，若部門負債總額之衡量金額係定期提供予合併公司主要營運決策者且前一年度財務報表對該應報導部門揭露之金額間存有重大變動，應於期中財務報告揭露該衡量金額。

首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 對 103 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日合併資產負債表資訊經評估不具重大影響。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註 1）
「2010～2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日（註 2）
「2011～2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012～2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日（註 3）
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日（註 4）
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

註 4：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，

減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來12個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一

報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

4. 2010～2012 週期之年度改善

2010～2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. 2011～2013 週期之年度改善

2011～2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

6. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

7. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

8. 2012～2014 週期之年度改善

2012～2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特

定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資訊。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），其中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

9. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，合併財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使合併財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明合併公司應考量合併財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。

2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。

3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，本合併報告所採用之會計政策與 103 年度合併財務報告相同。

1. 確定福利退職後福利

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本及淨確定福利負債淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 103 年合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
現金	\$ 676	\$ 460	\$ 324
銀行支票及活期存款	893,445	896,261	578,628
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	193,013	186,097	107,201
	<u>\$1,087,134</u>	<u>\$1,082,818</u>	<u>\$ 686,153</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款 (%)	2.3~4.6	3.0~5.0	5.0~6.0

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
持有供交易之金融資產			
非衍生金融資產			
國內上市(櫃)股票	\$110,348	\$102,001	\$104,532
基金受益憑證	525,574	497,183	557,110
透過損益按公允價值衡量之金融資產	<u>\$635,922</u>	<u>\$599,184</u>	<u>\$661,642</u>

透過損益按公允價值衡量之金融資產產生之淨利益(損失)，參見附註二一。

八、備供出售金融資產

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
國內上市（櫃）公司股票	\$366,182	\$332,208	\$374,232
國內未上市（櫃）公司股票	<u>50,000</u>	<u>57,900</u>	<u>10,567</u>
	416,182	390,108	384,799
列入非流動資產	(408,066)	(382,355)	(376,865)
列入流動資產	<u>\$ 8,116</u>	<u>\$ 7,753</u>	<u>\$ 7,934</u>

九、其他金融資產

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款	\$ 30,510	\$ 9,369	\$ 22,355
受限制金融資產	<u>12,500</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
	<u>\$43,010</u>	<u>\$19,369</u>	<u>\$32,355</u>
流 動	\$ 30,510	\$ 9,369	\$ 22,355
非 流 動	<u>12,500</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
	<u>\$43,010</u>	<u>\$19,369</u>	<u>\$32,355</u>

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
(一) 原始到期日超過3個月之銀行定期存款年利率(%)	1.345~6	3.0	3.0~3.2

(二) 其他金融資產質押之資訊，參閱附註二八。

十、應收票據及應收帳款淨額

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
應收票據			
因營業而發生	\$ 18,644	\$ 12,356	\$ 15,216
減：備抵呆帳	<u>273</u>	<u>273</u>	<u>273</u>
	<u>\$ 18,371</u>	<u>\$ 12,083</u>	<u>\$ 14,943</u>
應收帳款			
因營業而發生	\$ 1,256,312	\$ 1,221,771	\$ 1,350,079
減：備抵呆帳	<u>586</u>	<u>586</u>	<u>586</u>
	<u>\$ 1,255,726</u>	<u>\$ 1,221,185</u>	<u>\$ 1,349,493</u>

合併公司對商品銷售之授信期間為30~90天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。對於逾期授信期間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
0~60 天	\$ 1,067,019	\$ 1,210,946	\$ 1,121,571
61~90 天	177,841	10,470	208,424
91~120 天	11,452	355	20,084
合 計	<u>\$ 1,256,312</u>	<u>\$ 1,221,771</u>	<u>\$ 1,350,079</u>

以上係以立帳天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
60 天以下	<u>\$ 27,084</u>	<u>\$ 11,005</u>	<u>\$ 84,026</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

合併公司之備抵呆帳變動資訊如下：

	群 組 評 估 應 收 票 據 應 收 帳 款	減 損 合	損 失 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 273	\$ 586	\$ 859
本期提列	-	-	-
本期迴轉	-	-	-
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 273</u>	<u>\$ 586</u>	<u>\$ 859</u>
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 273	\$ 586	\$ 859
本期提列	-	-	-
本期迴轉	-	-	-
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 273</u>	<u>\$ 586</u>	<u>\$ 859</u>

十一、存 貨

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
原 料	\$ 817,717	\$ 849,754	\$ 913,713
物 料	17,724	20,201	19,746
半 成 品	191,904	114,891	233,798
在 製 品	81,079	79,742	55,417
製 成 品	521,031	677,113	617,694
副 產 品	2,483	2,014	4,909
商 品	542,047	486,011	798,619
在途存貨	273,619	222,005	112,142
	<u>\$ 2,447,604</u>	<u>\$ 2,451,731</u>	<u>\$ 2,756,038</u>

104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 2,372,930 千元、2,358,309 千元、4,887,304 千元及 4,300,698 千元，其中分別包括：

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
存貨跌價損失(沖減備抵存貨跌價 損失)	(\$36,954)	(\$ 3,223)	(\$24,157)	\$ 1,967
存貨盤(盈)損	(2)	(7)	16	(11)
出售下腳及廢料收入	(1,923)	(3,014)	(4,470)	(9,066)
	<u>(\$38,879)</u>	<u>(\$ 6,244)</u>	<u>(\$28,611)</u>	<u>(\$ 7,110)</u>

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
本 公 司	泰維企業(股)公司	金屬錠及合金錠之買賣、加工、其他有關進出口貿易及一般事業廢棄物清理業務	88	88	88
	Thye Ming Industrial (Samoa)	投資控股公司	100	100	100
Thye Ming Industrial (Samoa)	Taiming Corp.	投資控股公司	100	100	100
Taiming Corp.	泰銘(越南)責任有限公司	生產各類鉛系產品國內廢鉛蓄電池及各類鉛產品及塑膠回收再製	100	100	100

十三、不動產、廠房及設備

104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

成	本	自 有 土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	合 計
104 年 1 月 1 日餘額		\$ 277,123	\$ 234,955	\$ 639,462	\$ 296,437	\$ -	\$ 1,447,977
增 添		-	610	7,772	16,194	1,782	26,358
處 分		-	-	(2,046)	(3,861)	-	(5,907)
淨兌換差額		-	(5,276)	(7,492)	(5,060)	(1)	(17,829)
104 年 6 月 30 日餘額		<u>\$ 277,123</u>	<u>\$ 230,289</u>	<u>\$ 637,696</u>	<u>\$ 303,710</u>	<u>\$ 1,781</u>	<u>\$ 1,450,599</u>
累 計 折 舊							
104 年 1 月 1 日餘額		\$ -	(\$ 95,794)	(\$ 496,444)	(\$ 217,131)	\$ -	(\$ 809,369)
處 分		-	-	2,025	3,602	-	5,627
折舊費用		-	(3,745)	(21,220)	(10,839)	-	(35,804)
淨兌換差額		-	1,211	4,199	2,721	-	8,131
104 年 6 月 30 日餘額		<u>\$ -</u>	<u>(\$ 98,328)</u>	<u>(\$ 511,440)</u>	<u>(\$ 221,647)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 831,415)</u>
103 年 12 月 31 日及 104 年 1 月 1 日淨額		<u>\$ 277,123</u>	<u>\$ 139,161</u>	<u>\$ 143,018</u>	<u>\$ 79,306</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 638,608</u>
104 年 6 月 30 日淨額		<u>\$ 277,123</u>	<u>\$ 131,961</u>	<u>\$ 126,256</u>	<u>\$ 82,063</u>	<u>\$ 1,781</u>	<u>\$ 619,184</u>

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

成	本	自 有 土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	合 計
103 年 1 月 1 日餘額		\$ 277,123	\$ 228,750	\$ 618,167	\$ 281,924	\$ 7,236	\$ 1,413,200
增 添		-	-	10,598	12,399	(7,236)	15,761
處 分		-	-	(3,758)	(1,108)	-	(4,866)
淨兌換差額		-	(960)	(1,331)	(1,048)	-	(3,339)
103 年 6 月 30 日餘額		<u>\$ 277,123</u>	<u>\$ 227,790</u>	<u>\$ 623,676</u>	<u>\$ 292,167</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,420,756</u>
累 計 折 舊							
103 年 1 月 1 日餘額		\$ -	(\$ 87,271)	(\$ 454,907)	(\$ 200,122)	\$ -	(\$ 742,300)
處 分		-	-	1,369	803	-	2,172
折舊費用		-	(3,675)	(20,114)	(10,457)	-	(34,246)
淨兌換差額		-	219	1,042	638	-	1,899
103 年 6 月 30 日餘額		<u>\$ -</u>	<u>(\$ 90,727)</u>	<u>(\$ 472,610)</u>	<u>(\$ 209,138)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 772,475)</u>
103 年 6 月 30 日淨額		<u>\$ 277,123</u>	<u>\$ 137,063</u>	<u>\$ 151,066</u>	<u>\$ 83,029</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 648,281</u>

合併之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折

舊：

建 築 物

廠房及辦公室之建築	20 年至 45 年
廠房及辦公室之屋頂更新及改良工程	15 年至 39 年
原料貯存區及改良工程	3 年至 10 年
其 他	5 年

機 器 設 備

集水槽土木基礎工程	15 年
黃、紅丹爐攪拌系統、連續爐設備及精、粗煉爐設備等設備	10 年

(接次頁)

(承前頁)

其他設備

廠房圍牆

40 年

配電工程及改良

10 年至 15 年

道路鋪設工程

2 至 10 年

實業儀器

6 年至 10 年

十四、投資性不動產

	土	地	房屋及建築	合	計
104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日					
成 本					
104 年 1 月 1 日餘額	\$182,291	\$ 14,003			\$196,294
104 年 6 月 30 日餘額	\$182,291	\$ 14,003			\$196,294
累計折舊及減損					
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 13,398	\$ 4,706			\$ 18,104
折舊費用	-	220			220
104 年 6 月 30 日餘額	\$ 13,398	\$ 4,926			\$ 18,324
103 年 12 月 31 日及 104 年 1 月 1 日淨額	\$168,893	\$ 9,297			\$178,190
104 年 6 月 30 日淨額	\$168,893	\$ 9,077			\$177,970
103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日					
成 本					
103 年 1 月 1 日餘額	\$182,291	\$ 14,003			\$196,294
103 年 6 月 30 日餘額	\$182,291	\$ 14,003			\$196,294
累計折舊及減損					
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 13,398	\$ 4,266			\$ 17,664
折舊費用	-	220			220
103 年 6 月 30 日餘額	\$ 13,398	\$ 4,486			\$ 17,884
103 年 6 月 30 日淨額	\$168,893	\$ 9,517			\$178,410

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按 25 至 40 年之耐用年限計提折舊。

上項投資性不動產之變動及租賃情形如下：

- (一) 本公司將莒光二街之土地及房屋出租予關係人做為其廠房之用
(詳附註二七)，租期至 111 年 10 月。

另本公司將於鳳山區之土地及房屋出租予非關係人，租期至 108 年 4 月止。

- (二) 子公司泰維企業將位於澎湖縣之土地出租予非關係人，租期至 105 年 7 月底止，該投資性不動產於 102 年底經不動產估價師估價報告鑑價之淨公平價值為 25,991 千元，已提列資產減損損失 13,398 千元。

合併公司之投資性不動產公允價值係由不動產估價師於 102 年底進行評價。該評價係參考類似不動產市場交易價格之比較法、成本法之土地開發分析等進行評價，以第 3 級輸入值衡量。其重要假設及評價之公允價值如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
公允價值	<u>\$201,153</u>	<u>\$201,153</u>	<u>\$201,153</u>
折舊率(%)	1.80	1.80	1.80

十五、預付租賃款

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
流動	\$ 296	\$ 310	\$ 293
非流動	<u>11,716</u>	<u>12,406</u>	<u>11,886</u>
	<u>\$12,012</u>	<u>\$12,716</u>	<u>\$12,179</u>

預付租賃款係位於越南之土地使用權，按合約期限 47 年平均攤銷。

十六、短期借款

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
無擔保借款			
信用額度借款	\$ 580,000	\$ 830,000	\$ 980,000
購料借款	<u>783,187</u>	<u>631,125</u>	<u>681,254</u>
	<u>\$1,363,187</u>	<u>\$1,461,125</u>	<u>\$1,661,254</u>

短期借款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
信用額度借款 (%)	1.02~1.15	1.05~1.15	1.09~1.16
購料借款 (%)	1.00~2.00	1.00~2.00	1.05~2.00

十七、應付票據及應付帳款

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
應付票據			
因營業而發生	\$ -	\$ 150	\$ 70
應付帳款			
因營業而發生	\$143,608	\$166,752	\$116,055

購買商品之賒帳期間為 60 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

十八、其他應付款

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
應付股利	\$526,064	\$ 794	\$420,890
應付員工紅利及董監酬勞	33,100	25,940	28,730
應付薪資及獎金	16,014	29,123	15,858
應付休假給付	2,509	2,285	2,389
應付設備款	4,736	-	1,261
其 他	23,155	23,698	26,484
	<u>\$605,578</u>	<u>\$ 81,840</u>	<u>\$495,612</u>

十九、退職後福利計畫

104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 103 年 12 月 31 日及 102 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 1,015 千元、976 千元、2,030 千元及 1,908 千元。

二十、權益

(一) 股本

普通股

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
額定股數 (千股)	<u>310,000</u>	<u>310,000</u>	<u>310,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,100,000</u>	<u>\$ 3,100,000</u>	<u>\$ 3,100,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>209,148</u>	<u>209,148</u>	<u>209,148</u>
已發行股本	<u>\$ 2,091,482</u>	<u>\$ 2,091,482</u>	<u>\$ 2,091,482</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
轉換公司債轉換溢價	<u>\$975,330</u>	<u>\$975,330</u>	<u>\$975,330</u>

資本公積中屬公司債轉換溢價所產生之資本公積，得用以撥充資本或彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司年度決算之盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限，並視營業需要及法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積再加計上年度未分配盈餘調整數後，餘由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議後分派之，但如有盈餘分配時，得就分配金額提撥不高於 3% 之董監事酬勞，不低於分配金額之 1% 為員工紅利（其中若分配有股票股利，得含從屬員工）。

本公司配合整體環境及產業成長特性，處於穩定成長階段，為求永續經營及長遠發展，並顧及股東對現金流入之需求，公司於年度決算後，如有盈餘分派，每年之現金股利不低於當年度發放現金及股票股利合計數的 10%。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董監事酬勞於 104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註二一之員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證字第 1010047496 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時得就迴轉部份分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 104 年 6 月 15 日及 103 年 6 月 17 日舉行股東常會，決議照案通過董事會擬議之 103 及 102 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	103 年度	102 年度	103 年度	102 年度
法定盈餘公積	\$ 74,432	\$ 71,090		
提列 (迴轉) 特別盈餘公積	(76,410)	22,726		
現金股利	<u>522,870</u>	<u>418,297</u>	\$ 2.5	\$ 2.0
	<u>\$520,892</u>	<u>\$512,113</u>	\$ 2.5	\$ 2.0

(四) 特別盈餘公積

合併公司於首次採用 IFRSs 時，帳列未實現重估增值轉入保留盈餘之金額為 68,827 千元，因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 42,065 千元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	(\$219,658)	(\$273,783)
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(50,380)	(9,742)
期末餘額	<u>(\$270,038)</u>	<u>(\$283,525)</u>

2. 備供出售金融資產未實現利益

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$41,890	\$19,605
備供出售金融資產未實現利益	<u>33,974</u>	<u>63,106</u>
期末餘額	<u>\$75,864</u>	<u>\$82,711</u>

(六) 非控制權益

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$24,420	\$23,896
本期淨利	1,562	1,043
子公司現金股利	(2,400)	(1,800)
期末餘額	<u>\$23,582</u>	<u>\$23,139</u>

二一、繼續營業單位綜合損益

(一) 其他收入

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
租金收入 (附註十四)	\$ 1,211	\$ 1,264	\$ 2,417	\$ 2,023
利息收入	4,057	1,952	5,791	3,725

(接次頁)

(承前頁)

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
基金配息收入	\$ 5,326	\$ 5,826	\$ 11,357	\$ 11,583
其 他	<u>8</u>	<u>31</u>	<u>43</u>	<u>66</u>
	<u>\$ 10,602</u>	<u>\$ 9,073</u>	<u>\$ 19,608</u>	<u>\$ 17,397</u>

(二) 其他利益及損失

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
處分不動產廠房及設備利 益	\$ 741	\$ 627	\$ 1,167	\$ 627
外幣兌換損失淨額	(26,723)	(20,675)	(42,213)	(12,206)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益(損失)	(5,772)	7,789	(9,997)	13,602
什項支出	(<u>110</u>)	(<u>111</u>)	(<u>220</u>)	(<u>220</u>)
	<u>(\$ 31,864)</u>	<u>(\$ 12,370)</u>	<u>(\$ 51,263)</u>	<u>\$ 1,803</u>

(三) 財務成本

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
銀行借款利息	\$ 5,122	\$ 5,163	\$ 9,141	\$ 10,609
減：列入符合要件資產成 本之金額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1</u>	<u>4</u>
	<u>\$ 5,122</u>	<u>\$ 5,163</u>	<u>\$ 9,140</u>	<u>\$ 10,605</u>

利息資本化相關資訊如下：

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
利息資本化金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 4</u>
利息資本化年利率(%)	-	-	1.095	1.08

(四) 折舊及攤銷

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$17,928	\$17,116	\$35,804	\$34,246
投資性不動產	110	110	220	220
電腦軟體	357	262	714	524
	<u>\$18,395</u>	<u>\$17,488</u>	<u>\$36,738</u>	<u>\$34,990</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$15,508	\$15,141	\$31,162	\$30,288
營業費用	2,420	1,975	4,642	3,958
營業外支出	110	110	220	220
	<u>\$18,038</u>	<u>\$17,226</u>	<u>\$36,024</u>	<u>\$34,466</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 357</u>	<u>\$ 262</u>	<u>\$ 714</u>	<u>\$ 524</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
產生租金收入之投資性不 動產之直接營運費用	<u>\$175</u>	<u>\$183</u>	<u>\$351</u>	<u>\$375</u>

(六) 員工福利費用

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
短期員工福利	\$39,320	\$34,416	\$81,741	\$71,861
退職後福利（附註十九）				
確定提撥計畫	986	915	1,985	1,876
確定福利計畫	1,015	976	2,030	1,908
其他長期員工福利	47	58	94	106
員工福利費用合計	<u>\$41,368</u>	<u>\$36,365</u>	<u>\$85,850</u>	<u>\$75,751</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$23,247	\$23,912	\$46,676	\$44,263
營業費用	18,121	12,453	39,174	31,488
	<u>\$41,368</u>	<u>\$36,365</u>	<u>\$85,850</u>	<u>\$75,751</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞，惟本公司尚未配合上述法規修改員工酬勞分派政策。本公司估列員工紅利及董監事酬勞 104 年度係按稅後淨利（已扣除員工紅利及董監酬勞之金額）扣除法定盈餘公積後約 1.1%及 3.4%計算；103 年度則分別按 1%及 3%計算，估列金額如下：

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
員工紅利	\$1,500	\$1,240	\$2,500	\$2,590
董監事酬勞	4,500	3,720	7,500	7,770

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於 104 年 6 月 15 日及 103 年 6 月 17 日舉行股東會分別決議通過以現金配發 103 及 102 年度員工紅利及董監酬勞如下：

	103 年度		102 年度	
	員工紅利	董監酬勞	員工紅利	董監酬勞
董事會擬議及股東會決議				
配發金額	\$ 5,986	\$15,800	\$ 4,629	\$12,800
各年度財務報表認列金額	(7,200)	(18,000)	(6,500)	(19,500)
差異數	<u>(\$ 1,214)</u>	<u>(\$ 2,200)</u>	<u>(\$ 1,871)</u>	<u>(\$ 6,700)</u>

上述擬議配發之 103 及 102 年度員工紅利及董監酬勞與該年度財務報表認列之員工紅利及董監酬勞之差異主要原因係估計改變，已分別調整為 104 及 103 年度之損益。

有關本公司董事會擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 33,832	\$ 28,083	\$ 62,642	\$ 60,314
未分配盈餘加徵	21,913	19,879	21,913	19,879
以前年度之調整	(1,262)	524	(1,153)	524
	<u>54,483</u>	<u>48,486</u>	<u>83,402</u>	<u>80,717</u>
遞延所得稅				
當期產生者	<u>5,806</u>	<u>3,142</u>	<u>(10,221)</u>	<u>7,283</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 60,289</u>	<u>\$ 51,628</u>	<u>\$ 73,181</u>	<u>\$ 88,000</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司之未分配盈餘均屬 87 年以後之盈餘。

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$180,760</u>	<u>\$100,172</u>	<u>\$125,273</u>

103 及 102 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 17.80%（預計）及 18.66%（實際）。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(五) 所得稅核定情形

本公司及子公司泰維截至 102 年度以前之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

計算每股盈餘之分子及分母揭露如下：

(一) 分子－歸屬本公司業主之淨利

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
本期淨利	<u>\$166,168</u>	<u>\$139,370</u>	<u>\$246,421</u>	<u>\$315,558</u>

(二) 分母－股數（千股）

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
期初普通股已發行股數	209,148	209,148	209,148	209,148
加：具稀釋作用之潛在普 通股				
員工紅利	<u>227</u>	<u>196</u>	<u>242</u>	<u>208</u>
計算稀釋每股盈餘之股數	<u>209,375</u>	<u>209,344</u>	<u>209,390</u>	<u>209,356</u>

計算稀釋每股盈餘時，若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，應假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。計算員工分紅之稀釋每股盈餘時，以該潛在普通股資產負債表日之收盤價，作為發行股數之判斷基礎。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、營業租賃協議

合併公司為出租人之營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 2 至 10 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金均為 800 千元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
1 年 內	\$ 4,800	\$ 4,920	\$ 4,920
超過 1 年但不超過 5 年	18,600	19,870	21,130
超過 5 年	3,200	4,400	800
	<u>\$ 26,600</u>	<u>\$ 29,190</u>	<u>\$ 26,850</u>

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二六、金融工具

（一）公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

（二）公允價值之資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

104 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市（櫃）股票	\$110,348	\$ -	\$ -	\$110,348
基金受益憑證	525,574	-	-	525,574
	<u>\$635,922</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$635,922</u>

（接次頁）

(承前頁)

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
權益投資	\$366,182	\$ -	\$ -	\$366,182
國內未上市(櫃)有價證券				
權益投資	-	-	50,000	50,000
合 計	<u>\$366,182</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$416,182</u>

103 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市(櫃)股票	\$102,001	\$ -	\$ -	\$102,001
基金受益憑證	497,183	-	-	497,183
	<u>\$599,184</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$599,184</u>

備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
權益投資	\$332,208	\$ -	\$ -	\$332,208
國內未上市(櫃)有價證券				
權益投資	-	-	57,900	57,900
合 計	<u>\$332,208</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 57,900</u>	<u>\$390,108</u>

103 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市(櫃)股票	\$104,532	\$ -	\$ -	\$104,532
基金受益憑證	557,110	-	-	557,110
	<u>\$661,642</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$661,642</u>

備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
權益投資	\$374,232	\$ -	\$ -	\$374,232

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
國內未上市(櫃)有 價證券				
權益投資	\$ -	\$ -	\$ 10,567	\$ 10,567
合 計	<u>\$374,232</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,567</u>	<u>\$384,799</u>

104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 級公允價值衡量之調節

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
備 供 出 售 (無公開報價權益工具投資)		
期初餘額	\$57,900	\$10,839
總利益或損失—認列於其他綜合 損益	-	(272)
處 分	(7,900)	-
期末餘額	<u>\$50,000</u>	<u>\$10,567</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

合併財務報告包括以公允價值衡量之無公開報價未上市(櫃)股票，其公允價值係參考被投資公司最近期淨值或交易價格估算。

(二) 金融工具之種類

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
金 融 資 產			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易之非衍生金 融資產	\$ 635,922	\$ 599,184	\$ 661,642
放款及應收款(註1)	2,408,913	2,338,396	2,091,243
備供出售金融資產	416,182	390,108	384,799
金 融 負 債			
以攤銷後成本衡量(註2)	2,113,173	1,710,667	2,273,791

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及應收帳款、其他金融資產、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據及應付帳款、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險以監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率

之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當功能性貨幣相對於美金同時升值 1% 時，將使稅後淨利增加（減少）之金額；當功能性貨幣相對於美金同時貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數（正數）。

	美	金	之	影	響
	104 年 1 月 1 日			103 年 1 月 1 日	
	至 6 月 30 日			至 6 月 30 日	
損	\$ 1,264			(\$ 340)	
益					

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
具公允價值利率風 險			
金融資產	\$ 193,747	\$ 196,357	\$ 107,998
金融負債	1,163,532	1,311,554	1,393,239
具現金流量利率風 險			
金融資產	892,732	895,370	577,831
金融負債	199,655	149,571	268,015

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時，

所使用之變動率為增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若年利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨利則增加／減少 3,465 千元；103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 1,549 千元，主因為合併公司之變動利率銀行存款及借款。

(3) 其他價格風險

合併公司因基金受益憑證及上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。合併公司權益價格風險主要集中於臺灣證券交易所上市之權益工具及於臺灣市場交易之開放型基金受益憑證。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因持有供交易投資之公允價值變動增加／減少 6,359 千元。104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 4,162 千元。

若權益價格上漲／下跌 1%，103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因持有供交易投資之公允價值變動增加／減少 6,616 千元。103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 3,848 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易並使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評估。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評估。

於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日信用風險顯著集中之應收帳款餘額如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
甲 公 司	\$600,054	\$621,490	\$637,171
乙 公 司	136,326	140,765	92,910
丙 公 司	20,359	83,341	62,133
	<u>\$756,739</u>	<u>\$845,596</u>	<u>\$792,214</u>

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司之甲、乙、丙等客戶，截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 60%、69%及 59%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 4,196,163 千元、3,975,949 千元及 3,553,854 千元。

非衍生金融負債流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包括本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日之利率而得。

	3 個月內			3個月至1年	合 計
104年6月30日					
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 749,186	\$ -			\$ 749,186
浮動利率工具	-	202,753			202,753
固定利率工具	586,554	592,139			1,178,693
	<u>\$ 1,335,740</u>	<u>\$ 794,892</u>			<u>\$ 2,130,632</u>
103年12月31日					
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 248,742	\$ -			\$ 248,742
浮動利率工具	-	151,104			151,104
固定利率工具	93,150	1,235,554			1,328,704
	<u>\$ 341,892</u>	<u>\$ 1,386,658</u>			<u>\$ 1,728,550</u>
103年6月30日					
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 611,737	\$ -			\$ 611,737
浮動利率工具	-	270,964			270,964
固定利率工具	-	1,410,402			1,410,402
	<u>\$ 611,737</u>	<u>\$ 1,681,366</u>			<u>\$ 2,293,103</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

二七、關係人交易

合併公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業交易

1. 進 貨

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
其他關係人	<u>\$2,610</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$3,541</u>	<u>\$2,512</u>

其他關係人係該公司董事長為本公司之總經理。

合併公司向上述關係人進貨內容並未向非關係人購進同類產品，致進貨價格無法比較。付款條件與主要廠商付款條件皆為 60 天。

2. 銷 貨

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
其他關係人	<u>\$ 712</u>	<u>\$ 743</u>	<u>\$1,039</u>	<u>\$1,450</u>

其他關係人係該公司董事長為本公司之總經理。

銷貨之售價及收款條件與其他客戶比較，並無重大差異。

3. 其 他

其他關係人（該公司董事長為本公司之法人董事代表人，已於 104 年 4 月 30 日辭任代表人）向本公司承租場地為廠房之用，參閱附註十四項下說明。租期自 101 年 11 月至 111 年 10 月，104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日收取之租金收入分別為 200 千元、600 千元、800 千元及 1,200 千元。

(二) 期末餘額

	104 年 6 月 30 日			103 年 12 月 31 日			103 年 6 月 30 日		
	金	額	%	金	額	%	金	額	%
1. 應收票據									
其他關係人	<u>\$ 747</u>	<u>-</u>		<u>\$ -</u>	<u>-</u>		<u>\$ -</u>	<u>-</u>	

(接次頁)

(承前頁)

	104年6月30日			103年12月31日			103年6月30日		
	金	額	%	金	額	%	金	額	%
2. 應付帳款									
其他關係人	\$2,172	-		\$-	-		\$-	-	

(三) 對主要管理階層之獎酬

104及103年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	104年 4月1日至 6月30日	103年 4月1日至 6月30日	104年 1月1日至 6月30日	103年 1月1日至 6月30日
短期員工福利	\$ 5,902	\$ 5,812	\$12,619	\$ 4,433
退職後福利	399	948	799	1,896
其他長期員工福利	19	53	37	106
	<u>\$ 6,320</u>	<u>\$ 6,813</u>	<u>\$13,455</u>	<u>\$ 6,435</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

104年6月30日暨103年12月31日及6月30日提供海關營業稅保證金及經濟部科技研發專案履約保證金及欣雄天然氣保證金之定期存款分別為12,500千元、10,000千元及10,000千元，帳列其他金融資產－非流動項下。

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 截至103年12月31日及6月30日，為外購進口原料所開立未使用信用狀餘額為19,576千元（美金619千元）及25,624千元（美金858千元）。

(二) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$4,347</u>	<u>\$-</u>	<u>\$-</u>

三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及金融負債資訊如下：

單位：各外幣／新台幣千元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
104 年 6 月 30 日								
外幣資產								
貨幣性項目								
美 金	\$	30,758	30.86	(美金：新台幣)	\$	949,202		
美 金		2,344	21,810	(美金：越南盾)		72,321		
日 幣		28,424	0.2524	(日幣：新台幣)		7,174		
人 民 幣		1,870	5.024	(人民幣：新台幣)		9,394		
外幣負債								
貨幣性項目								
美 金		6,696	30.86	(美金：新台幣)		206,633		
美 金		30,502	21,810	(美金：越南盾)		941,304		
103 年 12 月 31 日								
外幣資產								
貨幣性項目								
美 金		33,807	31.65	(美金：新台幣)		1,070,004		
美 金		2,768	21,390	(美金：越南盾)		87,622		
日 幣		9,920	0.2646	(日幣：新台幣)		2,625		
人 民 幣		4,431	5.092	(人民幣：新台幣)		22,564		
外幣負債								
貨幣性項目								
美 金		4,928	31.65	(美金：新台幣)		155,977		
美 金		27,585	21,390	(美金：越南盾)		873,070		
103 年 6 月 30 日								
外幣資產								
貨幣性項目								
美 金		34,478	29.865	(美金：新台幣)		1,029,675		
美 金		729	21,330	(美金：越南盾)		21,783		
日 幣		999	0.2946	(日幣：新台幣)		294		
外幣負債								
貨幣性項目								
美 金		10,856	29.865	(美金：新台幣)		324,215		
美 金		23,211	21,330	(美金：越南盾)		693,196		

合併公司主要承擔美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算

至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功 能 性 貨 幣	功 能 性 貨 幣	兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益
104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日			
新 台 幣	1	(新台幣：新台幣)	(\$ 25,773)
越 南 盾	0.00145	(越南盾：新台幣)	(<u>16,440</u>)
			(\$ <u>42,213</u>)
103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日			
新 台 幣	1	(新台幣：新台幣)	(\$ 1,410)
越 南 盾	0.00143	(越南盾：新台幣)	(<u>10,796</u>)
			(\$ <u>12,206</u>)

三一、附註揭露事項

104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日應揭露之事項如下：

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表五。
9. 從事衍生性商品交易：無。
10. 其他：母子公司間業務關係及重要交易往來情形：附表七。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司有二個應報導部門如下：

- 泰銘公司及子公司泰維公司（簡稱泰銘）－從事鉛銻合金、鉛鈣合金、黃丹及紅丹之製造加工及買賣及一般及事業廢棄物之回收再生業務之產業。
- Thye Ming Industrial (Samoa)、Taiming Corp.及越南泰銘公司（簡稱越南泰銘）－從事鉛銻合金、鉛鈣合金、黃丹及紅丹之製造加工及買賣之產業。

部門收入與營業結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	泰	銘	越南泰銘	調整及沖銷	合	併
104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日						
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$3,774,304	\$1,574,487	\$ -		\$5,348,791	
來自母公司及合併子公司之收入	-	5,404	(5,404)		-	
收入合計	<u>\$3,774,304</u>	<u>\$1,579,891</u>	<u>(\$ 5,404)</u>		<u>\$5,348,791</u>	
部門利益	<u>\$ 356,372</u>	<u>\$ 2,821</u>	<u>\$ 2,766</u>		\$ 361,959	
其他收入					19,608	
其他利益及損失					(51,263)	
財務成本					(9,140)	
稅前淨利					321,164	
所得稅					(73,181)	
稅後淨利					<u>\$ 247,983</u>	
可辨認資產	\$3,945,562	\$2,105,091	(\$ 317,710)		\$5,732,943	
透過損益按公允價值衡量之金融資產	635,922	-	-		635,922	
備供出售金融資產	<u>416,182</u>	<u>-</u>	<u>-</u>		<u>416,182</u>	
資產合計	<u>\$4,997,666</u>	<u>\$2,105,091</u>	<u>(\$ 317,710)</u>		<u>\$6,785,047</u>	
103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日						
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$3,477,899	\$1,306,037	\$ -		\$4,783,936	
來自母公司及合併子公司之收入	-	5,745	(5,745)		-	
收入合計	<u>\$3,477,899</u>	<u>\$1,311,782</u>	<u>(\$ 5,745)</u>		<u>\$4,783,936</u>	
部門利益	<u>\$ 322,500</u>	<u>\$ 71,185</u>	<u>\$ 2,321</u>		\$ 396,006	
其他收入					17,397	
其他利益及損失					1,803	
財務成本					(10,605)	
稅前淨利					404,601	
所得稅					(88,000)	
稅後淨利					<u>\$ 316,601</u>	
可辨認資產	\$4,275,421	\$1,781,542	(\$ 303,841)		\$5,753,122	
透過損益按公允價值衡量之金融資產	661,642	-	-		661,642	
備供出售金融資產	<u>384,799</u>	<u>-</u>	<u>-</u>		<u>384,799</u>	
資產合計	<u>\$5,321,862</u>	<u>\$1,781,542</u>	<u>(\$ 303,841)</u>		<u>\$6,799,563</u>	

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨利益（損失）、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

泰銘實業股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

編號	貸出之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高金額 (USD 10,000 千元)	期末餘額 (USD 10,000 千元)	實際利息 (USD 10,000 千元)	利率區間 (%)	資產性質	企業性質	有短期融通資金必要之原因	貸提列帳	備抵金額	擔保名稱	保額	品價值與原價	對對象資產總額(註1)	貸與總額(註2)
0	泰銘實業	泰銘(越南)責任有限公司	其他應收款	是	\$ 313,000 (USD 10,000 千元)	\$ 308,600 (USD 10,000 千元)	\$ 308,600 (USD 10,000 千元)	1.8056~ 1.8214	短期資金融通		\$ -	營運週轉	\$ -	無	無	無	\$ 433,478	\$ 1,733,913

註 1：對個別對象資金貸與總額為不超過母公司淨值之 10%。

註 2：資金貸與總額為母公司淨值之 40%。

註 3：美金按即期匯率 USD\$1=\$30.86 換算。

註 4：於編製於合併報表時業已沖銷。

泰銘實業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

背書保證公司編號	背書保證者名稱	背書保證關係	單一企業對單一企業保證金額(註1)	資本總額	最高保證金額	期滿背書保證金額	實質關係人(註3)	支以財產擔保金額	累計背書保證金額佔最近期背書保證金額之比率(%)	背書保證最高額	背書保證金額	屬子公司對子公司背書保證金額	屬子公司對母公司背書保證金額	對大陸地區背書保證金額
0	泰銘實業公司	泰銘(越南)責任有限公司	\$ 970,498	\$ 816,440	\$ 816,440	\$ 816,440	\$ 582,442 (USD 13,874千元)	\$ -	13.83	\$ 2,091,482	-	-	-	-

註1：對單一企業(子公司)保證之限額為本公司對該企業之投資總額或新台幣壹億元孰高者為限。

註2：背書保證最高限額為不超過本公司資本額。

註3：美金按即期匯率 USD\$1=\$30.86 換算。

泰銘實業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 104 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元
(外幣為元)

持 有 之 公 司	價 票	證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	科 目	期 股 數 或 單 位	帳 面 金 額	持 股 比 例	公允價值或股權淨值	註
泰銘實業公司	股	群益證券公司		透過損益按公允價值衡量之金融資產	3,300,780	\$ 32,975	-	\$ 32,975	
		凌陽科技公司		透過損益按公允價值衡量之金融資產	800,000	13,560	-	13,560	
		合作金庫金融控股公司		透過損益按公允價值衡量之金融資產	3,951,302	63,813	-	63,813	
	受 益 憑 證	富蘭克林華美全球投資級債券基金—月配		透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,000,000	9,198	-	9,198	
		保德信亞洲新興市場債券基金 B		透過損益按公允價值衡量之金融資產	495,452	4,711	-	4,711	
		保德信新興市場企業債券基金 B		透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,500,000	14,256	-	14,256	
		台新亞澳高收益債券基金 B		透過損益按公允價值衡量之金融資產	200,000	1,910	-	1,910	
		摩根新興活利債券基金—月配		透過損益按公允價值衡量之金融資產	4,000,000	34,086	-	34,086	
		摩根新興龍虎企業債券基金—月配		透過損益按公允價值衡量之金融資產	5,000,000	46,567	-	46,567	
		柏瑞全球策略高收益債券基金 (NT) B		透過損益按公允價值衡量之金融資產	3,526,006	27,704	-	27,704	
		柏瑞新興市場企業策略債券基金 (NT) B		透過損益按公允價值衡量之金融資產	4,774,292	45,481	-	45,481	
		柏瑞新興市場高收益債券基金 (NT) B		透過損益按公允價值衡量之金融資產	4,778,115	40,735	-	40,735	
		宏利亞太入息債券基金 B		透過損益按公允價值衡量之金融資產	2,574,778	24,531	-	24,531	
		宏利新興市場高收益債券基金 B		透過損益按公允價值衡量之金融資產	8,417,712	70,109	-	70,109	

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	列 科 目	股 數 或 單 位	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值 或 股 權 淨 值	備 註
	台新新興市場債券基金—月配		透過損益按公允價值衡量之金融資產	100,000	\$ 862	-	\$ 862	
	富蘭克林華美全球高收益債券基金 (US) —月配息		透過損益按公允價值衡量之金融資產	49,747	13,644	-	13,644	
	法儲銀盧米斯基債券基金 (US) R/D—季配		透過損益按公允價值衡量之金融資產	14,503	5,760	-	5,760	
	中國信託多元入息平衡基金—月配		透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,200,000	11,815	-	11,815	
	摩根多元入息成長基金 (NT) B		透過損益按公允價值衡量之金融資產	505,000	5,182	-	5,182	
	富邦中國新平衡入息基金 B		透過損益按公允價值衡量之金融資產	500,000	4,949	-	4,949	
	宏利美元高收益債券基金 (NT) B		透過損益按公允價值衡量之金融資產	2,277,762	22,455	-	22,455	
	宏利美元高收益債券基金 (US) B		透過損益按公允價值衡量之金融資產	20,280	6,129	-	6,129	
	摩根新興雙利平衡基金 (NT) B		透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,623,372	15,560	-	15,560	
	台新拉丁美洲基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產	100,000	570	-	570	
	台新新興歐洲基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產	100,000	562	-	562	
	統一新興市場企業債券基金—累積型		透過損益按公允價值衡量之金融資產	200,000	2,036	-	2,036	
	新光全球 ETF 組合基金 A		透過損益按公允價值衡量之金融資產	2,000,000	19,640	-	19,640	
	保德信人民幣貨幣市場基金 (NT) A		透過損益按公允價值衡量之金融資產	2,000,000	20,025	-	20,025	
	永豐人民幣債券基金 (NT) A		透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,000,000	9,999	-	9,999	
	復華中國新經濟 A 股基金 (NT) A		透過損益按公允價值衡量之金融資產	500,000	4,515	-	4,515	
	復華中國新經濟平衡基金 (NT)		透過損益按公允價值衡量之金融資產	500,000	4,880	-	4,880	
	群益中國金采平衡基金 (NT) A—累積		透過損益按公允價值衡量之金融資產	500,000	4,913	-	4,913	

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	科 目	股 數 或 單 位	帳 面 金 額	持 股 比 例	公允價值或股權淨值	備 註
泰維企業公司	受 益 憑 證							
	台新亞澳高收益債券基金 B (NT)		透過損益按公允價值衡量之金融資產	947,275	\$ 9,048	-	\$ 9,048	
	台新新興市場債券基金 B(NT)		透過損益按公允價值衡量之金融資產	800,000	6,892	-	6,892	
	華南永昌金礦高收益 B (NT)		透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,739,717	14,896	-	14,896	
	華南永昌多重資產入息平衡基金 B (NT)		透過損益按公允價值衡量之金融資產	192,438	1,928	-	1,928	
	富蘭克林華美貨幣市場基金 A (NT)		透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,969,163	20,026	-	20,026	
泰銘實業					<u>\$635,922</u>		<u>\$635,922</u>	
	股 票							
	中華電信公司		備供出售金融資產—流動	82,476	\$ 8,116	-	\$ 8,116	
	光韻科技公司		備供出售金融資產—非流動	13,719,010	358,066	11.69	358,066	
	臺灣港務國際物流公司		備供出售金融資產—非流動	5,000,000	<u>50,000</u>	16.67	<u>50,000</u>	註
					<u>\$416,182</u>		<u>\$416,182</u>	

註：係依被投資公司 103 年 12 月 31 日報表計算之股權淨值。

泰銘實業股份有限公司及子公司

關係人進、銷貨交易明細表

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	子公司	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因	應收(付)票據、帳款		註
				進(銷)貨	貨金	佔總進(銷)貨之比率(%)	進信期	應收(付)票據、帳款	應收(付)票據、帳款之比率(%)	
進(銷)貨之公司 泰銘實業公司	泰維企業公司	象關	子公司	進	\$ 439,837	9	半月結 15 天付款	(\$ 5,262)	(4)	註
泰維企業公司	泰銘實業公司		母公司	銷	439,837	(100)	半月結 15 天收款	5,262	100	註

註：於編製於合併報表時業已沖銷。

泰銘實業股份有限公司及子公司

重大應收關係人款項明細表

民國 104 年 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象	關	應收關係人應收款項餘額	人週轉率(次)	逾期金額	應收關係人款項	後收回金額	帳金
泰銘實業公司	泰銘(越南)責任有限公司		子公司	-	\$ -	\$ -	\$ 444	\$ -

註：於編製於合併報表時業已沖銷。

泰銘實業股份有限公司及子公司

被投資公司相關資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元
(外幣為元)

投資公司名稱	編按投資公司名稱	所在地	區	主要營業項目	原日本期	始期	投上期	資上期	金上期	額末期	未	持	比率(%)	帳面金額	本期利益(損失)	繳投資公司本期利益(損失)	票股	利現股	金股	利分派情形	註
泰銘實業公司	泰維企業公司	高雄市		金屬錠及合金錠之買賣、加工、其他有關進出口貿易及一般事務	\$	90,790	\$	90,790	\$	90,790	8,800,000	88		\$ 172,936	\$ 13,295	\$	-	\$	17,600		註 2
Thye Ming Industrial (Samoa)	Thye Ming Industrial (Samoa)	薩摩亞		裝設藥物清理業務	(USD 30,000,000)	970,498	(USD 30,000,000)	970,498	(USD 30,000,000)	30,000,000	30,000,000	100		1,121,871	(15,291)	(15,291)	-	-	-		註 2
Taiming Corp.	Taiming Corp.	薩摩亞		投資控股公司	USD 30,000,000	USD 30,000,000	USD 30,000,000	USD 30,000,000	USD 30,000,000	30,000,000	30,000,000	100		1,121,869	(15,291)	(15,291)	-	-	-		註 2
Taiming Corp.	泰銘(越南)責任有限公司	越南		生產各類鋁合金產品、國內發銷貨物及整修回收再製	USD 30,000,000	USD 30,000,000	USD 30,000,000	USD 30,000,000	USD 30,000,000	30,000,000	30,000,000	100		1,121,850	(15,341)	(15,291)	-	-	-		註 2

註 1：本期認列之投資損益包含逆流交易產生之未實現投資收益。

註 2：於編製於合併報表時業已沖銷。

泰銘實業股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣千元

編號	交易對象名稱	交易往來對象	與交易對象之關係	交易科目	往來金額	來情		佔合併總資產或總負債之比率(%)
						交易	係	
0	本公司	泰維企業公司 泰維企業公司 越南泰銘 越南泰銘	母子公司 母子公司 母子公司 母子公司	租金收入 其他應收款 技術服務收入 其他應收款	\$ 300 17,653 2,715 311,245	依合約規定 應收股利及租金款 依合約規定 資金融通及利息、應收技術服務款		- - - 5
1	泰維企業公司	越南泰銘 本公司	母子公司 子公司對母公司	利息收入 銷貨收入	2,505 439,837	資金融通之利息收入 按一般交易價格，半月結 15 天		- 8
2	越南泰銘公司	本公司 本公司 本公司 本公司 本公司 本公司	子公司對母公司 子公司對母公司 子公司對母公司 子公司對母公司 子公司對母公司 子公司對母公司	廢棄物代清除收入 其他收入 應收帳款 加工收入 應收帳款	1,877 17 5,262 5,404 5,883	依合約規定 按一般交易價格 半月結 15 天收款 按一般交易價格 月結 30 天收款		- - - - - -